社内英語公用語化

グローバル化

企業・就職・仕事

「英語と仕事」

ねらい：１．仕事と英語とのかかわりという観点から、英語学習に対する自分たちの認識を深める。

　　　　２．何らかの職業で仕事をおこなうにあたって、自分たちが英語をなぜ、どの程度学んでいく必要があるのか、あるいはないのかということを考える。

対象：中学生～大人

所要時間：25分～

準備：資料

進め方：１．最近、日本には英語を社内の公用語にすることを公表し、実践している企業があり、さまざまな議論を呼んでいる。いくつかの企業のトップたちの意見をみた上で、仕事と英語に関して自分たちの考えを出し合ってみる。

２．今後、自分たち（あるいは自分の子ども）が働く（働き続ける）際に、英語に限らず言語についてのどんな力が必要になるのかをグループで話し合ってみる。英語が必要な場合は、どのような、あるいはどの程度の英語を学ぶ必要があるのかを考える。

留意点：資料は切り離してばらばらにしてもよい。また、資料を読んだ後、社内英語公用語化の賛成派と反対派に分かれてディベートをおこなうこともできる。

**資料　社内英語公用語化についての企業トップの意見**

■ユニクロの柳井正会長兼社長の考え

2012年3月から社内の公用語を英語にする。海外展開を加速させていることから、言語の共通化が不可欠であり、日本のオフィスも含めて、幹部による会議や文書は基本的に英語とする。（2010年6月）

英語の公用語化は「日本の会社が世界企業として生き残るため」であり、導入までに「海外で業務ができる最低限の基準として、TOEIC700点以上の取得を求める」。店長クラスの海外異動を日常化させ、新卒採用も外国人を増やし2011年入社は600人の半数を外国人にする計画であることから、英語を公用語とすることはやむを得ない措置である。

■楽天の三木谷浩史社長の考え

　2012年度末までに英語を楽天グループの公用語とする。2年経っても英語ができない役員は解雇される。楽天の2009年度取扱高における海外比率は1％にとどまるが、三木谷社長によれば「将来的には27ヵ国に進出し、取扱高海外比率を70％にまでもっていくというビジョン」があり、「全正社員約6000人が英語で意思疎通できるようにする」ことを目指す。（2010年6月）

　「公用語英語化を通じて、本当の意味でのグローバル化を目指している。英語で話が全社的にできなければ、競争力のあるビジネスをやっていくのは難しい。」（2012年6月）

■ホンダの伊東孝紳社長の考え

（「英語の社内公用語」を導入するかどうか問われて、）「日本人が集まるここ日本で英語を使おうなんて、バカな話だ」。（2010年）

伊東社長の意図をホンダに聞くと、「各社が取り組もうとしている英語の公用化について悪いと言っているわけではありません。伊東の考えは、さまざまなビジネスシーンに適した言葉を使えばいいということです。英語が必要とされる場面であれば英語で、日本語が必要であれば日本語を使う。言葉をあえて統一することはないという姿勢です」（ホンダ広報担当者）。

■インスパイア取締役ファウンダーの（元・マイクロソフト日本法人社長）の考え

「私は社内英語公用語化などまったく無意味だと思っている。幹部社員ならまだしも一般社員にまで社内で英語を使わせることになんの意味があるのか。おそらく海外赴任を経験しないまま会社人生を終える社員が大半である。…日本人で英語を本当に必要とする人は、たった1割しかいない。…だから、英語を必要としない9割の人は、目先の査定に怯えて企業のいいなりになり、まじめに英語を勉強する必要はない。現在の英語格差による多少の不便は甘んじて受け入れ、むしろ今はまだ必要とされていない国際会計や国際法でも学んだほうが必ず役に立つときが来る。」（2013年）

＜参考文献＞

■書籍

鳥飼久美子『国際共通語としての英語』講談社、2011年。

三木谷浩史『たかが英語！』講談社、2012年。

成毛眞『日本人の9割に英語はいらない―英語業界のカモになるな！』祥伝社、2011年。

■ウェブサイト

・SankeiBiz（2010年7月23日付の記事）「ここ日本で…ホンダ社長、英語公用語化を「バカな話」と一蹴」」

　　http://www.sankeibiz.jp/business/news/100723/bsg1007231827005-n1.htm

・NEWSポストセブン（2013年1月20日付の記事）「社内英語公用語化は無意味と元マイクロソフト社長成毛眞氏」

　　http://m.news-postseven.com/archives/20130120\_165365.html